

ポスト青年期とジェンダー

多賀 太

1. はじめに

従来の発達／社会化理論は、「青年期」から「成人期」への短期間のスムーズな移行を想定してきたが、それは高度成長期の日本社会の実態にはかなり適的なものだった。ほとんどの若者は、学校教育の終了と同時に就職して経済的自立を果たし、その後間もなく結婚し、子どもをもうけていた。したがって、学校教育と結びついた「青年期」の次に、経済的自立と結婚によって達成される「成人期」がくると仮定しても、それほど認識上の不都合は感じられなかった。しかし、現在では、若者(特に男性)の雇用状況の悪化やフリーター志向の高まり、晩婚化、成人した子に対する親の援助の一般化などにより、学校教育を終了してから経済的に自立して「結婚家族」を形成するまでの期間が長期化している。さらに、この傾向は、成人期への移行期間の延長にとどまらず、従来の「大人になること」の意味さえも不確かなものにしつつある。「ポスト青年期」(post-adolescence)とは、こうして青年期と成人期の間に出現した移行期を独自に把握するために指定された概念である(宮本2004, 247頁)。

現代の日本社会が、男女の生活を非対称に構造化するジェンダー化された社会であるとすれば、その内部に出現したポスト青年期の若者たちの経験においても、男女間で様々な非対称性が見られると思われる。しかし、日本の教育社会学において、ジェンダー研究の側からポスト青年期問題に正面から取り組むという試みはこれまでのところなされていない。一方、ポスト青年期に焦点を当てた研究の中には、若

者たちの意識や行動に見られる性差やその社会的背景に言及しているものが見られる。しかし、それらは個別の事象への言及にとどまる傾向にあり、必ずしもポスト青年期のジェンダー構造の全体像を明らかにしようとしてきたわけではない。さらに、ポスト青年期の出現とそれともなう「大人になること」の意味の揺らぎが、日本社会全体のジェンダー構造にどのようなインパクトを与えうるのかについての考察も十分とはいえない。

そこで本稿では、既存の調査・研究の知見を手がかりとして、ポスト青年期の若者たちの間に見られるジェンダー構造の特徴を探るとともに、ポスト青年期の出現が日本社会全体のジェンダー構造にもたらすインパクトについて考察を行い、今後の「ポスト青年期とジェンダー」研究の課題を提起することを目指す。以下では、まず、近代産業社会における「大人になる」ことの意味のジェンダー差を確認（2節）した後に、現代日本のポスト青年期におけるジェンダー構造を、生活実態、将来展望、満足度という3つの側面から概観する（3節）。続いて、ポスト青年期の延長とその背景としての経済情勢の変化が日本社会全体のジェンダー構造に与えるインパクトについて考察し（4節）、最後に今後の課題を述べる（5節）。

2. 男女で異なる「大人」の意味

近代産業社会においては、青年期から成人期への移行過程は「学卒→初就職→結婚→親になること」という一連のライフイベントの流れとして理解されており、就職と結婚は「大人になる」ことの指標として重要な意味を与えられてきた（小林1967）。男性も女性もこれらのライフイベントを同じ順序で経験しながら「大人」になっていくことから、「大人になる」過程における男女の経験の違いは見えにくい。しかし、産業社会における「大人になること」の意味は、当初から男女の間で実質的に大きく異なっていた。

U.ベックがいうように、近代産業社会は、生産と家族の分離とともに性別によって男女を異なる労働へと割り当てる身分社会である。この身分制は、産業化以前の伝統的遺制ではなく、産業社会に固有のものである（Beck 訳書 1998, 216-222頁）。こうした産業社会に特有のジェンダー構造は、R. W. コンネルのアイデア（Connell 訳書 1993）を敷衍した江原由美子の定式化（江原 2001）に従って、「性別分業」と「異性愛」およびそれらから生じる「男性支配」の秩序として把握できる。公的領域では、賃労働における「性別分業」が女性を周辺化・排除する一方で男性を中心に引き寄せ、男性の女性に対する社会経済的支配体制を形成する。私的

領域においては、「異性愛」に媒介された経済単位としての「結婚家族」が形成され、そこで夫の扶養責任と妻の家事責任という「性別分業」が営まれることにより、女性の経済的不利益は夫への経済的依存によって相殺される。こうして、公的領域における「性別分業」と私的領域における「性別分業」は、「異性愛」にもとづく結婚を媒介として、お互いを支え合いながら女性に対する男性支配の体制を形成する。

こうしてジェンダー化された社会においては、「大人になること」の実質的な意味は、男女で大きく異なっている。男性にとって「大人になる」うえで最も重要な意味をもつのは、経済的自立をもたらす就職である。結婚生活において夫に扶養責任が求められているとすれば、経済的自立は男性にとっては結婚の前提となる。一方、夫の扶養責任と妻の家事責任という性別分業のもとでは、男性にとって結婚前と結婚後における生活上の大きな変化はない。結婚や父親になることが、男性にとって社会的に「一人前」と見なされるうえで重要であるとしても、それは象徴的な意味においての重要性でしかない。

他方で、女性にとって「大人になる」うえで最も重要な意味をもつのは、就職ではなく、結婚そして母親になることである。女性の場合、結婚によって夫への経済的な依存が可能となるため、就職による経済的な自立は結婚の前提にはならない。比較的裕福な親のもとで育った娘の場合、学卒から結婚までの間の就業期間は、結婚までの延長された一種のモラトリアムとして位置づけられる。一方、女性の場合、男性とは違って結婚前と結婚後で生活パターンが大きく変化する。結婚退職すれば、生活の主たる場は職場から家庭へと変化する。労働の内容も職業上の賃労働から不払いの家事労働へと変化する。子どもが生まれるとそれに育児が加わる。父親は直接子どもの世話をしなくても「よい父親」でいられるが、母親が「よい母親」であるためには直接的に子どもの世話をしなければならない。

ここで特筆すべきは、大人になる過程を「シティズンシップ」、すなわち「社会へ完全に参加する状態」への移行と見なす立場（Jones and Wallace 訳書 1996, 43頁）からすれば、近代産業社会における典型的な女性のライフコースにおいて、結婚は「大人」への参入というよりもむしろ「大人」からの撤退を意味しているという点である。

もちろん、ここに述べた「大人になること」の意味のジェンダー差は、理念型としての近代産業社会における単純化されたモデルである。日本では、女性のM字型就労曲線のくぼみが底をついた1975年以降、こうしたモデル通りのカップルの割合は低下しており、現在では、実際の男女の大人になるプロセスはより複雑な様相を

呈しているに違いない。それでも、次節に示すように、こうした「大人になること」の意味のジェンダー差は、一般的傾向としては依然として持続しているのである。

3. ポスト青年期におけるジェンダー構造

「青年期」から「成人期」への移行期間としてのポスト青年期の若者の実態は、さしあたり次の3つの研究領域に見いだすことができる。フリーター問題を中心とする労働研究（就職の延期または拒否）、未婚化・晩婚化論を中心とする結婚研究（結婚の延期または拒否）、成人未婚子の親子関係に関する研究（経済面・生活面での自立の延期または拒否）である。以下では、これらの研究の知見に依拠しながら、現在の大人への移行期間の実態が男女でどう異なっているのか、また、男女双方にとって「大人になること」の意味はどう変化しているのかを確認していくことにする。

3.1. 若者たちの生活とジェンダー

ポスト青年期の若者たちの生活実態は、労働市場における女性の周辺化と女性の他者に対する経済的依存という、全体社会のジェンダー構造に対応したパターンを示している。

労働市場における女性の周辺化は、いわゆる非典型雇用における女性比率の高さに表れている。一般に、フリーター問題においては男性がクローズアップされがちであるが、それは男性を一家の稼ぎ手とみなす社会の常識が反映された結果であり、実際にはフリーターの割合は男性よりも女性の方が高い。日本労働研究機構の研究グループによる「就業構造基本調査」の再集計結果によれば、1997年の時点で、フリーター（在学学生および既婚女性を除く、勤め先における呼称が「パート・アルバイト」である15～34歳の有業者）の中で女性が占める割合は58%であり、人口全体に占めるフリーター率を見ても、男性6%に対して女性は16%であった（本田2002）。

女性は、男性に比べてフリーターになりがちであるだけでなく、男性よりもフリーターから離脱しにくい状況にも置かれている。男性では年齢階層が上がるに連れてフリーター率が低下する（20代後半4%→30代前半2%）のに対して、女性の場合は25歳以上でも14%の者がフリーターにとどまっている（本田 2002）。東京都在住の18～29歳の若者を対象に行った調査データ分析によれば、フリーターから正社員になろうとする時の成功率は、男性では7割以上であるのに対して、女性では5割未満である（小杉 2002）。

労働市場における女性の周辺化は、ポスト青年期の若者たちの男女収入格差にも反映されている。内閣府が2003年に行った「若年層の意識実態調査」によれば、20～34歳の学生を除く未婚の若者の平均年収は、男性280万円に対して女性220万円と、男性の方が高くなっている（内閣府 2003, 104頁）。

さらに、こうした労働市場における女性の周辺化とそれともなう男女の収入格差は、未婚期の親への経済的依存の度合いにおける男女差にも反映されている。2000年の「国勢調査」によれば、20～34歳の未婚者の親との同居率は、男性63%に対して女性73%と10%も女性の方が高くなっている（内閣府 2003, 101頁）。同居率の高さと相まって、親から経済面支援を受けている未婚者の割合も女性の方が高い。内閣府の調査によれば、親と同居している若者（学生を除く20～34歳）のうち、家賃、食費、光熱費などの基礎的生活コストの「ほとんど」または「大半」の援助を受けていると答えた者の割合は、男性の67%に対して女性では82%である。生活費を親に拠出している者の拠出額も、月平均で男性4.1万円に対して女性2.9万円と女性の方が低くなっている（内閣府 2003, 105頁）。

こうした未婚女性の親への依存度の高さは、一方で、労働市場における女性の周辺化と男女賃金格差という構造的要因によるところが大きいと思われる。しかし他方で、女性に不利な労働市場の現状を見越して経済的自立を志向しないという女性自身の態度や、女性には経済的自立を促さず女性の依存をより許容するという親の意向や社会の風潮が、女性に不利な労働市場のあり方の維持に荷担している側面もあると考えられる（宮本 2004, 154頁）。

3.2. 若者たちの将来展望とジェンダー

ポスト青年期の若者たちは、生活実態という客観的側面においてのみならず、将来展望という主観的側面においても、全体社会のジェンダー構造に対応したパターンを示している。

結婚相手に対する希望は男女で大きく異なる傾向にあるが、そうした希望のジェンダー差は、経済面での男性優位と家庭内性別分業に対応したものとなっている。1993年の世論調査では、「夫の方が妻より収入が高い方が望ましい」という考え方を支持する者の割合は、20歳代では男性57%に対して女性70%、30歳代では男性61%に対して女性73%であり、夫の妻に対する経済的優位が、男女双方、とりわけ女性により支持されている傾向がうかがえる（経済企画庁 1998, 177頁）。内閣府の調査（2003）によれば、結婚相手の条件として重視する項目のうち、男性よりも女性

の回答の割合が高い項目でその差がもっとも大きいのは「収入の安定」（男性6％，女性47％）である。他方，女性よりも男性の回答の割合が高い項目でその差がもっとも大きいのは「家事ができる」（男性34％，女性7％）である（内閣府 2003，172頁）。

こうした結婚相手に対する若者の希望にみられるジェンダー差は，若者たちの労働およびキャリア観にも反映されている。東京都在住の18～29歳の若者を対象とした調査によれば，男性たちの間では，労働市場からの撤退を希望する者ほとんどおらず，「将来は独立して有名になり，高い収入を得る」ことが望ましいライフコースとしてほぼ共有されている。そうした回答からは，「独力による地位達成への野心を秘めつつ黙々と働く存在」としての男性像が浮かび上がってくる。他方，女性では，2割近くの者が3年後の望ましいあり方として「働かない」ことを希望している（本田 2001）。

フリーターの若者たちの間でも同様の傾向が見られる。フリーターの男性たちの自己イメージは概して暗く，フリーターである限り社会的に「一人前」ではなく，結婚の機会が非常に限られていると認識している。対照的に，フリーターの女性たちの間では，将来に対してそれほど暗いイメージはなく，結婚がフリーター生活からの離脱のほぼ唯一の選択肢として思い描かれている。そして，女性たちは，フリーターか否かに限らず，フリーター男性を結婚相手として冷酷なまでに拒絶する傾向にある（本田 2002）。

このように，若者たちの将来展望においても，「男性稼ぎ手」カップルの形成が理想として描かれている。ところが，近年の未婚化に関する研究は，経済情勢が変化している中で，こうした旧来通りの結婚観が維持されていることが未婚化を促進していると分析している。高度経済成長期には，学歴と（将来的な）経済力の両方において，若い男性たちが父親世代を上回っていたため，男性たちは教育達成と職業達成を通して上昇移動することができていた。そして，女性たちはそうした同世代の男性と結婚することによって上昇移動することが可能であった。日本全体が豊かになっていくなかで，多くのカップルが家庭内性別分業を行いながら親世代よりも生活水準を上げることができていた。

低成長時代にはいると収入の伸びは頭打ちとなるが，年功序列賃金制により父親世代の方が若い世代に比べてずっと収入が高い。したがって，女性が，結婚によって経済的な依存先を父親から同世代の男性へと移行させると生活水準が低下する可能性が高い。結局，豊かな親のもとで育った男女が「男性稼ぎ手」カップルで生活

しようとするれば、結婚は双方にとって「生活水準を下げるイベント」（山田 1999, 74頁）となってしまう。

若い世代の収入が低くても、夫婦で共働きをすれば生活水準の低下はある程度抑えることができる。また、女性の高学歴化と「男性並み」のキャリア形成の可能性が広がる中では、女性が自らの教育達成・職業達成によって生活水準を維持することも可能であるし、階層的に低位の男性がそうした女性と結婚することによって上昇移動することも可能である。しかし、配偶者選択は、経済的要因だけでなく「好き、嫌い」といった感情にも基づいて行われる。山田昌弘がいうように、幼少期からのすり込みによって「身体化された」異性に対する好みのパターンが性別役割分業と対応したものであるかぎり、「男性稼ぎ手」モデルから大きく離れたタイプの結婚を若者たちが進んで選択することはそれほど容易ではない（山田 1996, 56-64頁）。

こうして、経済的状况と結婚の理想とのギャップは、結婚の意思はあるのに結婚へと踏み切れない若者の割合を高めていく。四方理人は、既存調査データの二次分析結果を総合して、「専業主婦」希望者の女性は、結婚の意思は強いにもかかわらず、結婚のタイミングは比較的遅いことを見だし、その理由を、「専業主婦」希望者の結婚相手に求める経済力と現実との不一致に求めている（四方 2004）。

結婚への躊躇は、結果的に親への依存生活の長期化を招く。しかし、父親の経済力と母親の家事サービスの両方に助けられて暮らす「パラサイト・シングル」（山田 1999）に典型的なように、親への依存生活の長期化は、独身生活をますます居心地の良いものにし、若者たちに結婚へ踏み切ることをますます思いとどまらせることになる。

こうした中で、若者たちの間では、性別役割分業における権利はそのままに義務は放棄するという、いわば「おいしいとこ取り」ともいえる志向が高まっており、それが男女双方にとって結婚の意義をますます不明確にしていることが指摘されている。多くの女性たちが、結婚の不利益として「家事・育児負担の増加」を挙げており、家事・育児に明け暮れる生活は「自由がなくなる」生活として忌避されている（江原 1994）。かといって彼女らは、経済的に自立する自覚も不完全である。こうして、女性たちの間に、家事・育児は夫婦で分担しながらも経済的な責任は夫に負ってもらい、自らは趣味や（収入を度外視した）趣味的な仕事によって自己実現を図るという「新・専業主婦志向」（厚生省 1998, 33頁）が高まる。しかし、そうした生活を彼女たちに提供することのできる都合のよい男性はごく限られた割合で

しか存在しない。一方、男性たちも、そうした女性たちの変化を目の当たりにし、自分だけが経済的責任を負うことを疑問視し始めてはいるものの、妻に働いてもらう分、自分の仕事を犠牲にしてまで家事・育児を担う覚悟ができていくかどうかは疑問である(山田 1999, 181頁;宮本 2004, 112頁)。こうして、男女双方にとって「大人になること」の意味が曖昧化しながら、未婚化はさらに進行していくとみられている。

3.3. 女性の満足, 男性の不満

先に見たように、ポスト青年期の女性たちは、同年代の男性たちに比べて、労働市場においてより不利な状況に置かれており、経済的自立の度合いも低いままである。それにもかかわらず、ポスト青年期の女性の生活満足度は、同年代の男性たちや他の年齢層に比べてかなり高い。2004年に実施された「国民生活に関する世論調査」によれば、現在の生活に対して「満足」または「まあまあ満足」と答えた者の割合は、20歳代の女性では67%であり、同年代の男性の56%を10%以上も上回っている。過去5年間に行われた同調査の結果を見ても、20歳代の女性の満足度は、男性も含めたすべての年齢階層の中で、70歳以上の女性と並んで常に最も高い数値を示している(内閣府大臣官房政府広報室 2004a)。また、学生と既婚者を除く全国の20~34歳の若者を対象とした調査では、同様の回答をした者の割合は、男性の43%に対して女性では64%と20%以上も高くなっている(内閣府 2003, 104頁)。

こうしたポスト青年期の女性の満足度の高さについては、いくつかの理由が考えられる。第1に、労働市場における低位は、必ずしも「生活全体の質」における低位を導くとは限らない(本田 2001)。確かに、すでに見たように、現在の日本の労働市場は依然として男性により有利な場である。しかし、そこで支配的な価値・規範に、より個人の自由度を制限し、個人を精神的に追い詰める側面があるとすれば、その中心に位置する者ほど、そうしたプレッシャーを受ける可能性は高くなる。小笠原祐子が企業でのエスノグラフィーを通して明らかにしたように、企業社会のメインルートから疎外されている一般職の女性社員だからこそ、逆説的にも上司に対して堂々と抵抗できるという気楽さを手にすることができる場合もある(小笠原1998)。

第2に、消費社会の文脈においては、社会的地位は収入よりも購買力によって決定されるため、収入の少なさは必ずしも満足度の低さには結びつかない。先に述べたように、男性の場合、結婚前の生活と結婚後の生活との連続性が高いため、未婚

期の消費も結婚後を意識して行われがちであるのに対して、女性は結婚を「生まれ変わり」(山田 1996)ととらえることで、より抵抗なく即時的な消費を楽しむことが可能である。また、ファッション業界をはじめとする現代の消費者社会が若い女性を重要な「お客様」として位置づける中、男性に比べて自立へのプレッシャーが弱い女性は、学卒後もより抵抗なく親に依存しながら消費を楽しむことができる(宮本 2004, 111頁)。

第3に、異性に対する魅力の感じ方の非対称性と、それにとまなう自己評価基準のジェンダー差は、ポスト青年期女性の地位を相対的に高め、同世代男性の地位を相対的に低める。先に結婚相手の条件の箇所ですべたように、男性の場合、社会経済的地位と女性からの異性としての評価はかなり相関する。年功序列制がいまだに維持されている社会では、階層等の条件を一定とするならば、ポスト青年期の男性たちは、より年長の男性たちよりも社会経済的地位は低いため、その意味での「男性としての魅力」はより劣ることになる。一方、女性の場合、男性からの異性としての評価においては、先に述べた家事能力と並んで「容姿」が重視される傾向にある(内閣府 2003, 172頁)。この容姿が若さと高い相関をもっているとすれば、ポスト青年期段階の女性は、より年長の女性に比べて、恋愛・結婚市場においてより有利な位置にいることになる。

第4に、精神面でのサポートの点でも、ポスト青年期の女性は同世代の男性よりも恵まれている傾向にある。「男は弱みを見せてはいけない」といった「男らしさ」の規範による男性の感情面での抑圧の問題は以前から指摘されてきたが(伊藤 1996, 豊田 1997)、精神的なケアを受ける機会の男女格差は、未婚者では特に大きいようだ。稲葉昭英の研究によれば、「個人の経験する不快な主観的状态」である「ディストレス」の程度は、女性では未婚と既婚でほとんど違いがないのに対して、男性では既婚者に比べて未婚者の方がきわめて高い傾向にある。これは、次のような理由によると考えられている。他者に対するケア役割が女性に求められることと、個人のネットワークが同性中心に組織されることから、女性の場合は結婚しなくても配偶者以外からのサポートに恵まれており、結婚したところで配偶者から質の高いサポートを得られる傾向は低い。一方、男性は結婚すれば配偶者から質の高いサポートが得られるが、独身の間はそうしたサポートを得る機会から疎外されがちであるというわけである(稲葉 2002)。

以上の理由はあくまで推測の域を出ないものではあるが、少なくともこのように考えるならば、男性よりも女性の満足度の方が高く、とりわけポスト青年期におい

てその傾向が顕著であってもなら不思議ではない。全体社会のジェンダー構造において被支配者層にあたる女性たちの方が現状に満足しており、しかも多くの女性たちが自ら進んで被支配者の位置を志向しているという点で、現代日本社会の「男性支配」体制は、自らの正当化にかなりの程度成功しているといえるだろう。

ただし、上に述べた男女間の満足度の違いは、あくまで一般的な傾向として認められるものである。もちろん、ポスト青年期における地位の感覚は、同性内でも、年齢や社会階層、職業的アスピレーションや個人的魅力などにより異なってくると思われる。女性の中にも、男性同様に企業社会の荒波にもまれながらも男性ほどの利益を得られていない者、消費を楽しむどころか少ない収入を親の生活のために拠出している者、異性とのお会いや同性からのサポートに恵まれない者など様々な層が存在するはずである。しかし、パラサイト・シングルに代表されるように、親に依存しながら消費社会のうまみを満喫している若い女性たちがクローズアップされる中で、その他の女性たちの存在は不可視化されがちである。

他方で、男性支配の社会とはいえ、そうした社会体制から得られる利益は、男性内においても決して均等ではない。特に、フリーターをはじめとする労働市場において周辺化された男性は、社会経済的な低位に位置づけられるのに加えて、恋愛や結婚からもより疎外される傾向にある。こうした二重の意味で理想的な男性像から疎外された男性たちの視点から、親に依存しながら消費社会のうまみを満喫しつつ恋愛を楽しんでいる同世代の女性たちを見たとき、この社会が男性優位というよりもむしろ女性優位の社会と映っても決しておかしくはない。そうした男性たちの生活実感からすれば、女性の不利と女性解放の必要性を説くフェミニズムの言説は、理解しがたいものであるどころか、抑圧的にすら感じられるかもしれない。

4. ポスト青年期とジェンダー構造の変容

4.1. ジェンダー構造の揺らぎ

生活水準が上昇する一方で、若い男性の収入が伸び悩み、雇用が不安定化する今日の社会においては、「男性稼ぎ手」モデルの結婚家族を形成して「豊かな」生活を送ることはますます困難になりつつある。現在のところ、ポスト青年期の若者たちは、この現実に対して、稼得責任と家事責任をともに分かち合うカップルを形成することで生活水準を維持するよりも、「男性稼ぎ手」カップルの形成を夢見ながら生活面や経済面で親に依存し続けることで、問題の解決を先延ばしにしている。その限りにおいて、現在ポスト青年期にいる若者たちの将来選択が、全体社会のジェン

ダー構造の変容に与えるインパクトは小さそうである。

しかし、こうした若者たちの選択も、長期的には現行のジェンダー構造の変容に寄与すると思われる。親への依存期間には所詮限りがある。そして、男性が一家を養えるだけの賃金を得られない可能性と、男女双方が結婚しない（できない）可能性が増大している。こうした現実と社会とポスト青年期の若者たち自身がはっきりと気づいたとき、現行のジェンダー構造は大きく揺らぎ始めるだろう。男性の収入低下と未婚化の進行は、女性に対して、男性への経済的依存の機会を減少させ、経済的な自立を促すことになる。女性の経済的な自立への志向は、現行の労働市場における男性優位のジェンダー格差の問題性を顕在化させ、男女平等化を促す潜在的な力となる。

他方で、男性の収入低下と未婚化の進行は、男性に対して、女性から一方的に家事サービスや精神的サポートを受ける機会の減少をもたらす。このことは、男性の生活面での自立や男性同士での精神的サポート・ネットワークの形成を促すことにつながる。こうした兆しはすでに見られる。山田昌弘は、20～39歳の横浜市在住者を対象とした調査データを集計し、未婚者に限れば、女性よりも男性の方が家事遂行程度が高いという傾向を見いだしている。都市部では男性の方が一人暮らしの割合が高く、一人暮らしの方が家事遂行程度が高いからである。また、同じ調査では、結婚前に親と別居していた女性の約4割は、結婚後に家事負担度が減少したと回答している。このことは、家事分担をする夫がそれだけ増えているということかをうかがわせる（山田 1999, 38頁, 78頁）。

加えて、ポスト青年期の若者たちの選択を構造的に制約する経済情勢のさらなる変化も、従来のジェンダー構造の変容に寄与すると考えられる。特に、「男性稼ぎ手」モデルのジェンダー構造と不可分の関係にあった日本型雇用慣行（終身雇用制、年功序列制）を切り崩しつつある、経済のグローバル化や規制緩和などの「ニュー・エコノミー」のインパクトの大きさは計り知れない（山田 2003）。業績主義がより浸透すれば、「男である」という属性や、家事・育児を免れる男性ゆえに得られていた年功や長時間労働の有利さは減少し、より効率と結果が重視されるようになる。経済のソフト化は、サービスや人々のニーズを察知するという、従来女性的とされてきた能力を要求する。こうした一連の経済的環境の変化は、男女雇用機会均等法や育児休業制度の実効性の高まりと相まって、労働市場における男女の機会均等に寄与すると考えられる。他方で、ニュー・エコノミーは、性別という属性の重要性を低下させると同時に、失業や収入低下のリスクを増大させ、いわゆる「勝ち組」

と「負け組」の二極化を進行させると考えられる。

こうして、女性にとっては、結婚して夫に依存しなくても、自らの収入だけで豊かな生活をできる可能性が広がる。男性の間では、専業主婦の妻に「豊かな」生活を提供できる層とそれができない層の格差が一層広まる可能性がある。失業や収入低下のリスクを分散させるという意味では、男女双方にとって結婚後の共働きは経済的により合理的な選択となる。既婚女性の就労は、家計の「補助」や単なる自己実現を超えてより家計の中核へと組み込まれていく。

このように、ニュー・エコノミーのもとでのポスト青年期の拡張によって、シングル世帯や共働きカップルが増加し、世帯とジェンダー関係のあり方はより多様化していくと考えられる。「性別分業」と「異性愛」という近代的ジェンダー秩序の規制力は緩和され、家族を最小単位としながら社会のいたるところに女性に対する男性の支配が貫徹するといった古典的な家父長制モデルはより現実にそぐわないものとなる。「大人になること」の意味も、男女双方にとって、より多様化し曖昧化していく。

4.2. ジェンダーの階層化と男性支配体制の再編

しかしながら、そうしてより多様化するであろう世帯とジェンダー関係の様々なタイプは、必ずしも社会的に同じ「資格」で存在するわけではない。それら複数のタイプの間には、往々にして、経済的格差に加えて、文化的な優劣関係が存在する。既存のジェンダー構造の揺らぎは、異なるタイプの世帯や男女のあり方の間で、文化的理想としての地位をめぐる闘争をよりエスカレートさせる。

「男性稼ぎ手」カップルとそれに対応する男女像の文化的理想としての地位は、すでに多くの挑戦にさらされている。「フェミニズム」「メンズリブ」「男女共同参画社会」といった、従来のジェンダー秩序への対抗的言説がより浸透していく中で、20～30歳代の若者の半数以上は性別役割分業に反対している（内閣府大臣官房政府広報室2004b）。近年その増加が目されている夫婦共に高収入の共働きカップル（大竹 2000, 小原 2001）の経済的優位性は、文化的優位性の点でも「男性稼ぎ手」カップルの地位をより危うくする可能性を秘めている。また、『だめ連宣言!』（だめ連 1999）や『負け犬の遠吠え』（酒井 2003）のように、社会的成功や結婚から疎外された男女当事者が、自らのあり方を卑下することなくありのままの自己を肯定的に呈示しようとする言説が、若者たちの中で広く共感を呼ぶ現象も見られる。

しかしそれでも、「男性稼ぎ手」カップル世帯の文化的理想としての相対的優位性

を覆すことは容易ではなさそうだ。これまで見てきたように、若者たちの間でも「男性稼ぎ手」カップル形成へのあこがれは依然として非常に強い。若者たちは、「男は仕事、女は家庭」という厳格な性別役割分業には反対するものの、結局は、先に述べた「新・専業主婦志向」の女性たちのように、性別役割分業の「負担」部分を回避したいだけで、その「うまみ」は確保しておきたいのかもしれない。若者たちの間で共感を呼んだ「だめ連」や「負け犬」にしても、「だめ」や「負け」と名乗っている時点ですでに文化的理想の序列の下位に置かれている。

さらに重要なのは、男性と対等な立場で働ける女性が増え、非典型雇用男性の割合が高まっているとはいえ、経営者層はもちろんのこと、大企業のエリート社員層のほとんどは、依然として専業主婦の妻に「豊かな」生活を提供できる「男性稼ぎ手」カップルの「夫」たちで占められているという点である（多賀 2004）。日本社会の文化的・経済的主導権を握る企業社会の中核がこうしたタイプの男性たちによって独占されているかぎり、シングルの男女や共働きカップルがさらに増え、「男性稼ぎ手」カップルが実際には社会の少数派になったとしても、「男性稼ぎ手」カップルの文化的な理想としての地位は簡単には揺るがないだろう。

今後も、ポスト青年期の延長と「大人になること」の意味の曖昧化の中で、理想的な男女のあり方をめぐる文化的闘争はさらに先鋭化してくるだろう。しかし、「性別分業」と「異性愛」は、その規制力をやや緩和しつつも、依然としてジェンダー秩序の基本的構成要素であり続けている。男性支配体制は、その基本構造を、「あらゆる男性によるあらゆる女性の支配」から「ある男性たちによる他の男性とほとんどの女性の支配」（Burris 1996, 64）へと修正しながら、当面の間生き長らえていくのではないだろうか。

5. おわりに

以上の考察を踏まえたうえで、最後に、ポスト青年期に焦点を当てるジェンダー研究に有効であると思われる視点を提示しておきたい。

第1に、恋愛への着目である。「恋愛と結婚の分離」（山田 1996）や晩婚化の進行により、恋愛は、若者たちにとって、結婚にいたる一過性の手段のイベントというよりも、青年期からポスト青年期までの長期に渡る生活の中で大きなウェイトを占める自己目的化したイベントになりつつある。他方で、恋愛は、結婚の十分条件ではなくなりつつあるとはいえ、結婚の必要条件ではあり続けている。ポスト青年期の若者たちの生活実態のよりリアルな把握と、彼ら／彼女らの選択にともなって

変化しうる全体社会のジェンダー構造の行く末を占う上で、研究対象としての恋愛の重要性はさらに高まってくるように思われる。

第2に、ジェンダー構造の「多層性」や「ねじれ」への着目である。これまで述べてきたように、ジェンダー関係の具体的様相は、世代や階層によってきわめて異なっている。したがって、全体社会のジェンダー構造が「男性支配」のパターンをなしていたとしても、ある層の男性と別の層の女性を比較した場合、必ずしも全体社会レベルと同じパターンが認められるとは限らない。こうした「ねじれ」が、客観的地位と主観的満足のズレや、ジェンダー構造の再生産と変動を理解するための鍵の一つであるように思われる。

第3に、若者の主観的世界への着目である。若者たちの選択を直接的に規定するのは、客観的な社会構造以上に、彼ら／彼女らの目から見た社会の姿である。今後は、一般性・客観性に重きを置く量的な研究に加えて、ライフヒストリー法等を用いた個人の主観的リアリティに迫る調査研究（多賀 2001）を、階層的・地域的に多様な層のポスト青年期男女に対して行っていくことが必要であろう。

<文献>

- Beck, U., 1986, *Riskogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp Verlag, (=東廉・伊藤美登里訳『危険社会』法政大学出版局, 1998年)。
- Burris, B. H., 1996, "Technocracy, Patriarchy and Management," in D. L. Collinson & J. Hearn (eds.), *Men as Managers, Managers as Men*, London: Sage, pp. 61-77.
- Connell, R. W., 1987, *Gender and Power*, Polity Press (=森重雄・菊地栄治・加藤隆雄・越智康詞訳『ジェンダーと権力』三交社, 1993年)。
- だめ連編 1999『だめ連宣言!』作品社。
- 江原由美子 1994「結婚しないかもしれない症候群—現代日本における結婚のリアリティ—」『家族社会学研究』第6号, 37-44頁。
- 2001『ジェンダー秩序』勁草書房。
- 本田由紀 2001「ジェンダーと労働形態—若年者下位グループ間の比較分析—」日本労働研究機構『大都市の若者の就業行動と意識—広がるフリーター経験と共感—』163-185頁。
- 2002「ジェンダーという観点から見たフリーター」小杉礼子編『自由の代償／フリーター』労働政策研究・研修機構, 149-174頁。

- 稲葉昭英 2002「結婚とディストレス」『社会学評論』Vol. 53, No. 2, 69-83頁。
- 伊藤公雄 1996『男性学入門』作品社。
- Jones, G. and Wallace, C., 1992, *Youth, Family and Citizenship*, Open University Press (=宮本みち子監訳『若者はなぜ大人になれないのかー家族・国家・シテイズンシップー』新評論, 1996年)。
- 経済企画庁編 1998『平成10年版 国民生活白書』。
- 小林文人 1967「青年期をどうとらえるか」『教育社会学研究』第22集, 5-88頁。
- 小原美紀 2001「専業主婦は裕福な家庭の象徴かー妻の就業と所得不平等に税制が与える影響」『日本労働研究雑誌』No. 493, 15-29頁。
- 小杉礼子 2002「学校と職業社会の接続ー増加するフリーター経由の移行ー」『教育社会学研究』第70集, 59-73頁。
- 厚生省 1998『平成10年版 厚生白書』。
- 真鍋倫子 2004「既婚女性の就労と世帯所得間格差のゆくえ」本田由紀編『女性の就業と親子関係ー母親たちの階層戦略ー』勁草書房, 21-36頁。
- 宮本みち子 1996「ポスト産業社会の若者のゆくえー現代日本の若者をどうとらえるかー」Jones and Wallace 訳書付録, 267-296頁。
- 2004『ポスト青年期と親子戦略ー大人になる意味と形の変容ー』勁草書房。
- 内閣府編 2003『平成15年版 国民生活白書』。
- 内閣府大臣官房政府広報室 2004a「国民生活に関する世論調査」<http://www8.cao.go.jp/survey/index-ko.html> (最終アクセス2004年12月1日)
- 2004b「男女共同参画社会に関する世論調査」<http://www8.cao.go.jp/survey/h14/h14-danjo/index.html> (最終アクセス2004年12月1日)
- 小笠原祐子 1998『OLたちの<レジスタンス>ーサラリーマンとOLのパワーゲームー』中央公論社。
- 大竹文雄 2000「90年代の所得格差」『日本労働研究雑誌』No. 480, 2-11頁。
- 酒井順子 2003『負け犬の遠吠え』講談社。
- 四方理人 2004「晩婚化と女性の就業意識」本田由紀編『女性の就業と親子関係ー母親たちの階層戦略ー』勁草書房, 37-58頁。
- 多賀太 2001『男性のジェンダー形成ー〈男らしさ〉の揺らぎのなかでー』東洋館出版社。
- 2004『在オーストラリア日系企業駐在員の生活構造に関する調査報告

書』久留米大学文学部情報社会学科多賀研究室。

豊田正義 1997『オトコが「男らしさ」を棄てるとき』飛鳥新社。

山田昌弘 1996『結婚の社会学－未婚化・晩婚化は続くのか－』丸善株式会社。

——— 1999『パラサイト・シングル時代』筑摩書房。

——— 2003「ニュー・エコノミーの進展は、ジェンダーを乗り越えるか？」江原由美子・山田昌弘『改訂新版 ジェンダーの社会学』放送大学教育振興会，111-119頁。

ABSTRACT

Post-adolescence and Gender**TAGA, Futoshi**

(Kurume University)

1635 Mii-machi, Kurume-shi, Fukuoka-ken, 839-8502 Japan

Email: taga_futoshi@kurume-u.ac.jp

Reviewing existing research studies, this paper considers the characteristic patterns of gender relations among “post-adolescents,” who are at the stage between adolescence (students) and adulthood, and its consequence on changes in the gender relations of Japanese society as a whole.

Along with many other industrialized societies, Japanese society is characterized by a male dominant structure in terms of socio-economic status and the male-breadwinner pattern at home. The life structure of post-adolescents corresponds to the gender patterns of society. Post-adolescent men have a relative advantage over women in the same age group in terms of socio-economic status. A considerable percentage of both men and women find the male-breadwinner marriage pattern desirable. Despite their relative disadvantage in terms of socio-economic status, the satisfaction level of post-adolescent women is higher than men among all age groups.

It has become more difficult to maintain an “affluent” life with a single-income family due to the slowdown of economic growth and the deterioration of employment conditions. In order to avoid a slide in living standards, post-adolescent people tend to continue to depend on their parents for living costs and domestic services, rather than forming egalitarian couples and sharing the responsibility of earnings and housework. This tendency is believed to be behind the tendency for late marriage and the prolongation of post-adolescence.

In the long run, this tendency might prompt a diversification of household and gender relations and lead to a change in the gender order of society. Taking account the types of people who have the most power in society, however, it would be difficult to subvert the status of the “male-breadwinner” model as a cultural ideal and the structure of male-dominant gender relations.

To further develop this research field, it will be important to focus on romantic love, “multi-layer” gender relations and the subjective worlds of post-adolescent men and women.